

令和7年度浄水汚泥処分業務仕様書

この仕様書は、委託者 春日那珂川水道企業団(以下「甲」という。)と受託処分業者(以下「乙」という。)との浄水汚泥処分業務委託に関し必要な事項を定めるものとする。

(業務内容)

- 1 乙は、甲の東隈浄水場及び埋金浄水場(以下「浄水場」という。)から搬出される浄水場沈澱汚泥(以下「浄水汚泥」という。)を適正に中間処理し、有効利用又は最終処分を行う。

(委託期間)

- 2 この契約の委託期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

(汚泥搬出場所)

- 3 浄水汚泥の搬出場所
 - (1)東隈浄水場:那珂川市東隈1丁目9-1
 - (2)埋金浄水場:那珂川市大字埋金815-1
 - (3)その他(甲乙協議のうえ決定するもの)

(対象浄水汚泥及び搬出予定回数等)

- 4 処理の対象となる浄水汚泥は、次に示すとおりとする。
 - ①東隈浄水場(搬出予定回数6回、搬出予定量 250,000 kg)
 - ・天日乾燥の汚泥、または加圧脱水機により水分除去を行った汚泥(いずれも無機性汚泥)。
 - ・汚泥の含水率は、85%以下(天候等により増減する)。
 - ・汚泥の引渡し形状は、バラの状態。ただし、汚泥の状態によっては、液状汚泥の場合もある。
 - ・着水井及び沈殿池等の液状の汚泥を直接バキューム車で吸引依頼する場合もある。その際の運搬先については、その都度協議する。
 - ※詳細については、別紙「分析結果報告書」を参照のこと。
 - ②埋金浄水場(搬出予定回数6回、搬出予定量 250,000 kg)
 - ・天日乾燥により水分除去を行った汚泥(無機性汚泥)。
 - ・汚泥の含水率は、85%以下とするが、天候等の影響により85%以上の場合もある。
 - ・汚泥の引渡し形状は、バラの状態。ただし、汚泥の状態によっては、液状汚泥の場合もある。
 - ※詳細については、別紙「分析結果報告書」を参照のこと。
 - ③その他
 - ・甲が上記以外の場所で搬出する必要があると判断した汚泥。その際の運搬先については、その都度協議する。

(浄水汚泥搬出予定回数及び予定量)

- 5 浄水場からの年間浄水汚泥搬出予定回数及び予定量は、上記のとおりとするが、原水の水量及び水質等の状況に応じて変動する。また、搬出については、別途契約の浄水汚泥収集運搬業務受託業者(以下「収集運搬業者」という。)が甲の指示する日に実施するものとする。詳細については、別紙「実績一覧表」を参照のこと。

(運搬方法)

- 6 浄水汚泥の運搬にあたっては、収集運搬業者が産業廃棄物(汚泥)運搬を許可された車両により、第8条に規定する乙の中間処理施設まで行き、乙は、これを適正に受け入れるものとする。

(契約単価)

- 7 浄水場からの年間浄水汚泥搬出予定回数及び予定量の増減並びに含水率に変動があっても、原則として契約単価の変更は行わないものとする。ただし、経済情勢の変動等による著しい物価変動による場合はこの限りではない。

(搬入予定中間処理施設)

- 8 乙は、本業務において浄水汚泥を搬入する予定の中間処理施設をあらかじめ明らかにしなければならない。その際、搬入する予定の中間処理施設は、原則として乙が所有又は契約する中間処理施設の1箇所のみとする。

(振替対応)

- 9 前条で明らかにした中間処理施設において、定期修繕等で搬入ができない期間に限り他の中間処理施設へ振替搬入することを認めるものとし、その中間処理施設は同様にあらかじめ明らかにしなければならない。ただし、不測の事態により搬入を予定していた中間処理施設が使用不可能となった場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和46年政令第300号)第6条の12に規定する基準に従い、処分等の再委託について甲乙協議を行うものとする。

(現場調査等)

- 10 甲は、必要があると認めるときは、乙の業務の実施状況について随時現場調査を行い、乙に対して所要の報告、資料の提出及び必要な事項を指示することができるものとする。

(提出書類等)

- 11 乙は、契約締結後10日以内に次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1)産業廃棄物収集運搬業許可書(写)
- (2)連絡体制表
- (3)安全管理体制
- (4)その他甲が指示するもの。

(業務終了報告書)

- 13 乙は、業務終了毎、速やかに業務終了報告書を作成し、甲に提出するものとする。
また、業務終了報告書には、業務実施日、業務場所、業務内容、マニフェスト交付番号、運搬台数及び汚泥処理量の項目を記載するとともに、中間処理量が確認できる計量票及び現場写真を必ず添付すること。ただし、現場写真を除く項目については、産業廃棄物管理票B2票の写しで代えることができる。なお、収集運搬業務の受託者が報告書を作成、提出した場合は省略できるものとする。

(委託料支払)

- 14 甲が、前条の業務終了報告書を適正と認めた場合、請求書に基づき乙に委託料を支払うものとする。

(法令の遵守)

- 15 本業務を履行するにあたり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)及び関係法令を遵守しなければならない。

(その他)

- 16 その他必要事項については、甲乙協議のうえ決定するものとする。